

トヨタグループ・バランスファンド

～株式の強気局面を継続～



平素は「トヨタグループ・バランスファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
2016年6月24日に英国は国民投票でEU(欧州連合)離脱を選択しました。残留派の勝利を想定していた金融市場は混乱し、一般的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、主要国・地域の株式市場は大幅に下落しました。
当ファンドの基準価額もこれらの影響を受け下落しました。このような状況における、今後の市場見通しおよび運用方針等をご報告申し上げます。

英国のEU離脱選択後も株式に対する強気局面を継続

当ファンドはハイブリッドナビ戦略*1においてリスク態度指数*2を用いて局面判断を行い、株式と債券等の資産配分を調整します。

原油価格の底打ち反転などを背景に4月下旬より新興国株や資源国株が上昇基調となり、リスク態度指数も上昇基調となったことから、株式に対する強気局面入りと判断し、4月28日にそれまでの株式マザーファンド25%程度、債券マザーファンド50%程度、現金等25%程度の資産配分から、まず移行期間として、株式マザーファンド50%程度、債券マザーファンド50%程度の組入としました。5月中旬に、各国の株式が揉み合いの展開となる中でリスク態度指数は一旦、低下傾向となったものの、6月中旬には、英国の国民投票に向けて残留派が優位との報道などから、リスク態度指数が再度反発したため、株式に対する強気局面が継続しているとの判断から、6月13日に株式マザーファンド70%程度、債券マザーファンド30%程度の組入れとしました。

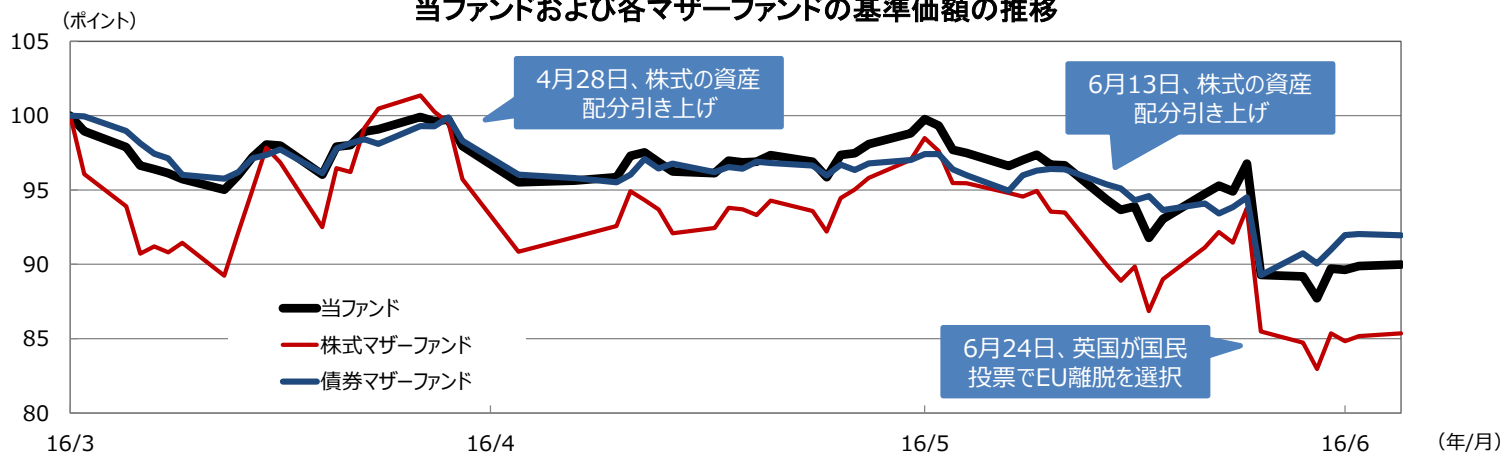
6月24日に英国が国民投票でEU離脱を選択したことを受け、リスク態度指数は下落しましたが、足元は底打ち反転の兆しがみられ、株式に対する強気局面との判断を維持しています。

当ファンドの基準価額については、4月初旬から6月23日までは概ね揉み合いの推移でした。前述の通り、4月下旬および6月中旬に株式マザーファンドの組入れを増やしましたが、株式マザーファンドの基準価額が下落したタイミングであったため株式の資産配分を高めたことにより、基準価額はやや持ち直しました。

しかし、6月24日に英国の国民投票でEU離脱が選択され、政治的リスクが高まったこともあり、株式市場が下落し、あわせて円高も進行したことで、当ファンドの基準価額は急落しました。

- *1 ハイブリッドナビ戦略とは、リスク態度指数を用いて、株式と債券の資産配分を機動的に調整する運用戦略をいいます。
- *2 リスク態度指数とは、市場のリスク選好度合いを計るため当社が独自に作成した指数です。

当ファンドおよび各マザーファンドの基準価額の推移



(注1) データは、2016年3月31日～2016年7月4日。2016年3月31日を100として指数化。
(注2) 基準価額は1万口当たり。当ファンドは信託報酬控除後。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

市場見通し：株式市場は徐々に下値を切り上げる展開に

英国のEU離脱を受け、金融市場に先行き不透明感が広がっているものの、グローバル景気に関しては、米国を中心に底堅く推移していると考えています。また、英国のEU離脱が実際に行われるのは2年以上先と予想され、実体経済への影響は当面軽微であると見られることや、各国政府が混乱を避けるために政策対応を行うと予想されることなどから、金融市場の混乱も徐々に沈静化に向かうと考えています。

その中で、国内株式については株価下落で割安感が強まっており、年度後半には企業業績の改善が期待されることや、政策対応を受け、徐々に下値を切り上げると考えています。当ファンドの主要投資企業であるトヨタ自動車については、円高の進展を受け、今期、大幅な減益見通しを公表したこともあり、同社の株価は市場平均を下回って推移しました。株価水準を判断する指標の1つであるPBR（株価純資産倍率）は1倍を切る水準となっており、下値は限定的と見られます。グローバルでの自動車販売台数は堅調に推移すると見られ、年度後半には企業業績の改善が見込まれ、下値を切り上げる展開が期待されます。

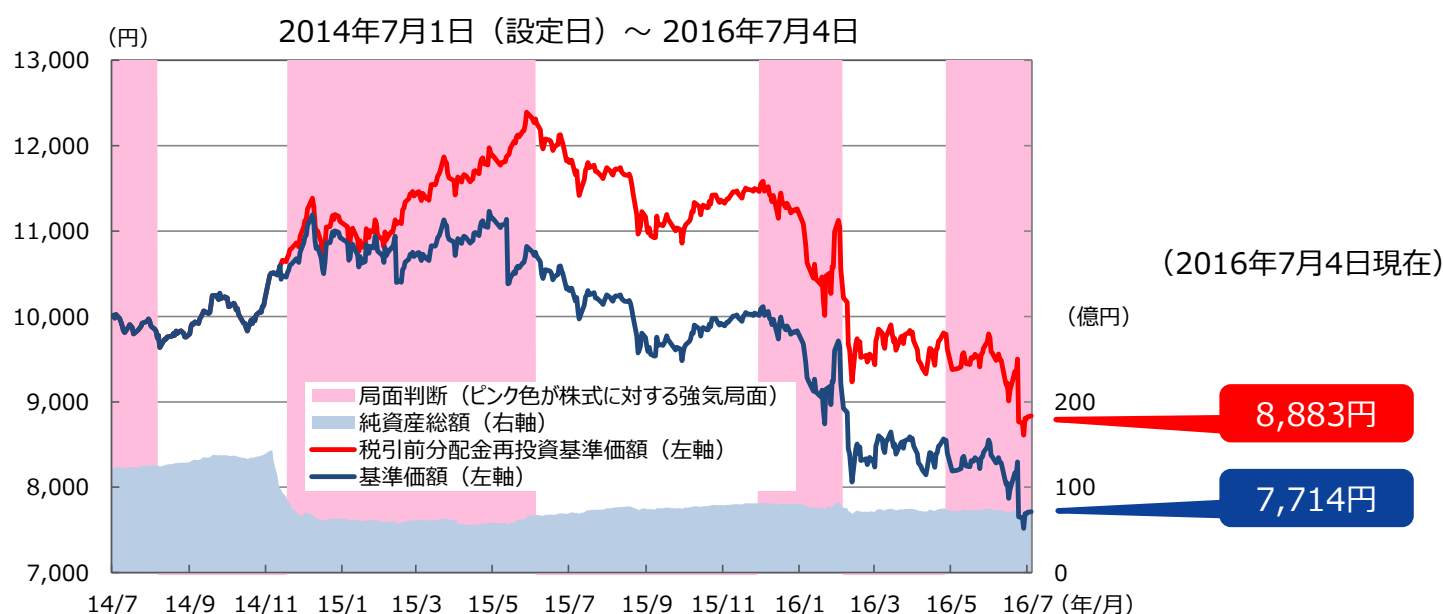
債券市場に関しては、景気の拡大ペースが緩やかであること、各国で低インフレ環境が継続していること、各国中央銀行の金融政策が概ね緩和的であることから、金利は安定的に推移すると考えています。

円に関しては、各国とも概ね緩和的な金融政策を行っていることもあり、ボックス圏での推移を予想しています。

今後の運用方針：株式に対する強気局面を継続

英国が国民投票でEU離脱を選択して以降、株式市場は一旦反発の動きを見せていることから、リスク態度指数も上昇に転じています。突発的な政治イベントで市場が大きく変動しましたが、その後の市場動向から、グローバルにみて株式市場は弱気局面に転換していないと判断しています。そのため、当面は株式マザーファンド70%程度、債券マザーファンド30%程度の組入れを維持する方針です。

基準価額と純資産総額の推移



(注1) 株式に対する強気局面は、当社が独自に作成したリスク態度指数に基づいて判断しています。

(注2) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後。

(注3) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

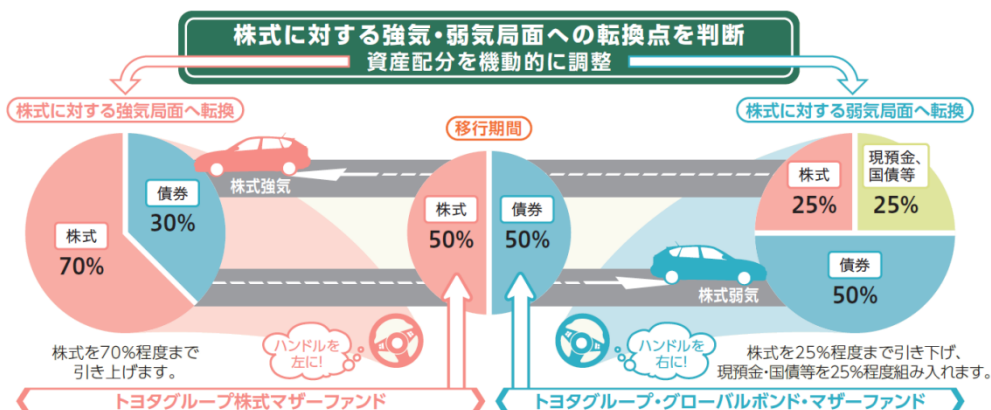
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記の見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) ハイブリッドナビ戦略による機動的な資産配分調整

[資産配分イメージ図]



※当ファンドは原則として委託会社の定量判断に基づき機動的に資産配分の調整を行います。結果的に実際の株式や債券の値動きの方向性と一致しない場合があります。

- 株式に対する強気局面（リスク選好的な局面）では株式マザーファンド70%、債券マザーファンド30%程度の資産配分とし、株式に対する弱気局面（リスク回避的な局面）では株式マザーファンド25%、債券マザーファンド50%、短期金融資産・日本国債等25%程度の資産配分を行います。
- 局面判断の有効性を高めるため、資産配分の切替えを行う際に一定の移行期間を設けます。移行期間においては株式マザーファンド50%、債券マザーファンド50%程度の資産配分とします。

※資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、グループ会社の定義等に大きな変更があった場合等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

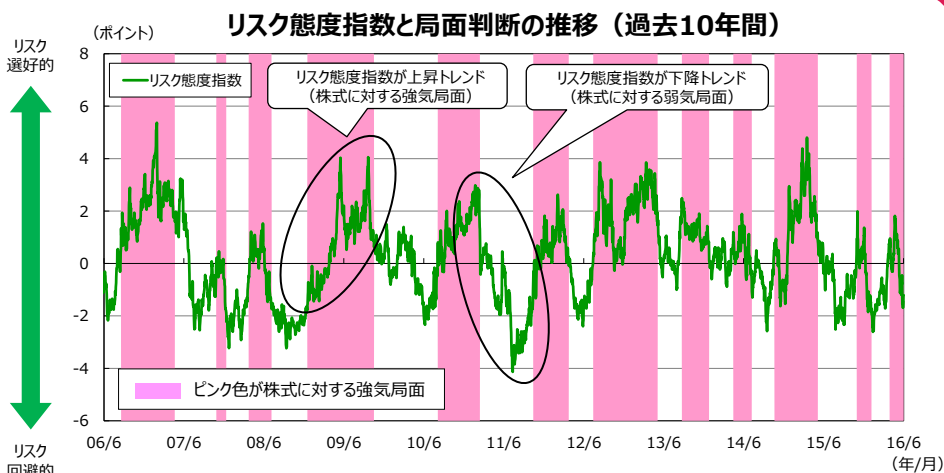
※上記の運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

リスク態度指数とは？

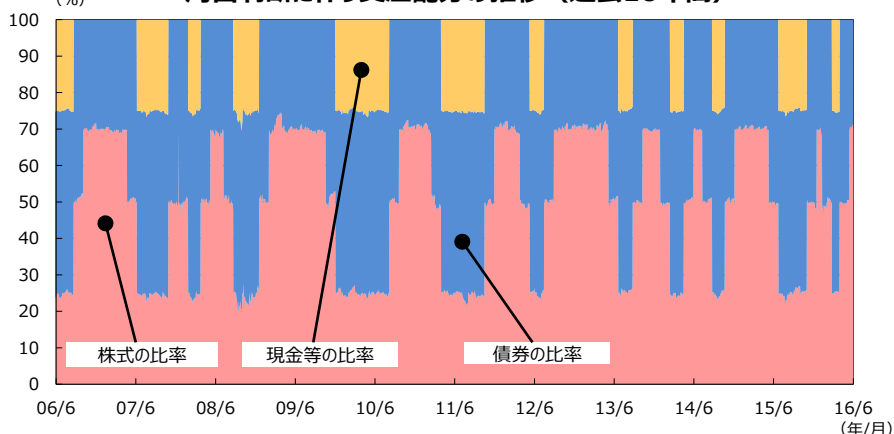
- 市場のリスク選好度合い（株式に対する強気・弱気等）を判断するために、様々な資産*のリスク・リターン分析を行い、それに基づいて、当社が独自に作成した指数です。

* 内外の株式、債券、リート、通貨等
20以上の資産。

- リスク態度指数が上昇トレンドに入った場合、株式に対する強気局面に転換したと判断し、反対に同指数が下降トレンドに入った場合、株式に対する弱気局面に転換したと判断します。



局面判断に伴う資産配分の推移（過去10年間）



(注1) データは2006年6月30日～2016年6月30日。日次計測。

(注2) 資産配分は、リスク態度指数を用いた局面判断に合わせて、株式に対する強気局面では株式70%、債券30%、株式に対する弱気局面では株式25%、債券50%、現金等25%、局面移行の際には45日間の移行期間として株式50%、債券50%にて計算したものです。

※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。一定の前提条件に基づくものであり、実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

ファンドの目的・特色

<ファンドの目的>

マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社※の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※グループ会社とは、株式の場合はトヨタ自動車の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいい、債券の場合はトヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社（非上場会社を含みます。）をいいます。（以下、同じです。）

<ファンドの特色>

1 トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式と債券等に投資します。

- 実際の運用は、「トヨタグループ株式マザーファンド」、「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」（以下、それぞれ「株式マザーファンド」、「債券マザーファンド」ということがあります。）を通じて行います。
- 主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社がわが国の取引所に上場する株式、および内外で発行する債券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2 株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し、機動的な資産配分調整を行います。

- 市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行う※とともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行います。
※内外の株式、債券、リート、通貨など様々な資産のリスク・リターン分析を行い、それに基づいて独自に作成したリスク態度指数を利用します。
- 株式に対する強気局面（リスク選好的な局面）では株式マザーファンド70%、債券マザーファンド30%程度の資産配分とし、株式に対する弱気局面（リスク回避的な局面）では株式マザーファンド25%、債券マザーファンド50%、短期金融資産・日本国債等25%程度の資産配分を行います。
- 局面判断の有効性を高めるため、資産配分の切替えを行う際に一定の移行期間を設けます。移行期間においては株式マザーファンド50%、債券マザーファンド50%程度の資産配分とします。

3 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4 年4回決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。

- 年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行うことを目指します。
- 分配金額は、委託会社が収益分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、グループ会社の定義等に大きな変更があった場合等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点

<基準価額の変動要因>

ファンドは、主にわが国の株式や内外の債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

投資銘柄集中リスク

ファンドは、原則として、トヨタ自動車およびそのグループ会社が発行する株式や債券に限定して投資するため、特定の業種、発行体や銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。

また、わが国の株式市場全体の動きや世界の債券市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。

為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

<その他の留意点>

〔収益分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

● お申込みメモ

購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。 ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。
購入代金	販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに購入、換金の申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
購入の申込期間	原則としていつでもお申し込みできます。
換金制限	—
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた購入、換金の申込みを取り消させていただく場合があります。
信託期間	2014年7月1日から2019年11月13日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
決算日	毎年2月、5月、8月、11月の13日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） 分配金受取りコース：税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
信託金の限度額	1,500億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。□詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。
お申込不可日	ニューヨークまたはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

● ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用							
購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜き3.0%） を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。						
信託財産留保額	ありません。						
投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.0692%（税抜き0.99%） の率を乗じた額が毎日計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。 <信託報酬の配分（税抜き）> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>委託会社</td> <td>販売会社</td> <td>受託会社</td> </tr> <tr> <td>年0.48%</td> <td>年0.48%</td> <td>年0.03%</td> </tr> </table> ※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。	委託会社	販売会社	受託会社	年0.48%	年0.48%	年0.03%
委託会社	販売会社	受託会社					
年0.48%	年0.48%	年0.03%					
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。						

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

● 税金 税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

● 委託会社・その他の関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行います。

三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ：http://www.smam-jp.com

電話番号：0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時

受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

● 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	備考
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○				
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○				
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○			○	

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。